

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		区分		平成28年度(千円・%)		平成27年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	31,184,412	29,015,224	実質収支比率	6.5	8.2						
市町村名	始良市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	30,033,949	27,562,615	経常収支比率	93.7	90.7						
						首都	×	歳入歳出差引	1,150,463	1,452,609	(※1)	(98.6)	(96.4)						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	54,841	74,191	標準財政規模	16,883,236	16,818,771						
						中部	×	実質収支	1,095,622	1,378,418	財政力指数	0.49	0.48						
人口	27年国調(人)		75,173		産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	-282,796	417,381	公債費負担比率	17.9	17.4						
	22年国調(人)		74,809			山振	×	積立金	41,455	3,000	健全化判断比率								
	増減率(%)		0.5			低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)		76,680		第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	700,000	700,000	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)		76,497			27年国調	1,034	1,232	実質単年度収支	-941,341	-279,619	実質公債費比率	10.6	10.8					
	28.01.01(人)		76,323		第2次			基準財政収入額	6,816,631	6,536,490	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)		76,166			22年国調	3.2	3.9	基準財政需要額	13,718,364	13,264,440								
	増減率(%)		0.5		19.8	19.5	標準税収入額等	8,590,817	8,217,928	経常経費充当一般財源等	15,857,255	15,569,281							
	うち日本人(%)		0.4		25,140	24,390	歳入一般財源等	19,438,032	19,710,235										
	面積(km ²)		231.25		77.1	76.6													
人口密度(人/km ²)		325																	
世帯数(世帯)		31,435																	
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	31,833,450	32,307,144								
	市区町村長	1	8,680	一般職員	一般職員	530	1,637,170	3,089	うち公的資金	26,881,330	27,221,545								
	副市区町村長	2	6,860	うち消防職員	うち消防職員	94	249,946	2,659	債務負担行為額(支出予定額)	7,696,905	8,869,375								
	教育長	1	6,470	うち技能労務職員	うち技能労務職員	9	31,572	3,508	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	4,090	教育公務員	教育公務員	19	65,334	3,439	土地開発基金現在高	1,070,680	1,070,180								
	議会副議長	1	3,260	臨時職員	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,802,855	2,761,400								
	議会議員	22	3,030	合計	合計	549	1,702,504	3,101	積立金現在高	433,400	532,900								
					ラスパイレズ指数			98.8	減債基金	2,728,325	2,687,731								
									その他特定目的基金										
一般会計等の一覧																			
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧					
(1) 一般会計		(4) 始良市国民健康保険特別会計事業勘定	(9) 始良市水道事業会計	(10) 始良市簡易水道施設事業特別会計	(13) 鹿児島県市町村総合事務組合	(17) 始良市土地開発公社													
(2) 始良市地域下水処理事業特別会計		(5) 始良市国民健康保険特別会計施設勘定	(11) 始良市農業集落排水事業特別会計	(14) 始良・伊佐地区介護保険組合	(18) 始良市文化振興公社														
(3) 始良市農業労働者災害共済事業特別会計		(6) 始良市介護保険特別会計保険事業勘定	(12) 始良市土地面整理事業特別会計	(15) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)															
		(7) 始良市後期高齢者医療特別会計	(16) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																
		(8) 始良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,112,986	22.8	6,940,462	43.2	普通税	6,937,366	97.5	-	-
地方譲与税	256,323	0.8	256,323	1.6	法定普通税	6,937,366	97.5	-	-
利子割交付金	5,300	0.0	5,300	0.0	市町村民税	3,023,232	42.5	-	-
配当割交付金	13,175	0.0	13,175	0.1	個人均等割	110,870	1.6	-	-
株式等譲渡所得割交付金	7,520	0.0	7,520	0.0	所得割	2,589,512	36.4	-	-
地方消費税交付金	1,221,147	3.9	1,221,147	7.6	法人均等割	150,449	2.1	-	-
ゴルフ場利用税交付金	33,774	0.1	33,774	0.2	法人税割	172,401	2.4	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,240,762	45.6	-	-
自動車取得税交付金	31,474	0.1	31,474	0.2	うち純固定資産税	3,195,141	44.9	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	220,081	3.1	-	-
地方特例交付金	51,353	0.2	51,353	0.3	市町村たばこ税	453,291	6.4	-	-
地方交付税	7,968,923	25.6	7,451,639	46.4	鉱産税	-	-	-	-
普通交付税	7,451,639	23.9	7,451,639	46.4	特別土地保有税	-	-	-	-
特別交付税	517,284	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	175,620	2.5	-	-
(一般財源計)	16,701,975	53.6	16,012,167	99.6	法定目的税	175,620	2.5	-	-
交通安全対策特別交付金	13,891	0.0	13,891	0.1	入湯税	3,096	0.0	-	-
分担金・負担金	270,668	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	-
使用料	487,686	1.6	27,563	0.2	都市計画税	172,524	2.4	-	-
手数料	190,296	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
国庫支出金	5,353,331	17.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
都道府県支出金	2,768,373	8.9	-	-	合計	7,112,986	100.0	-	-
財産収入	132,387	0.4	22,126	0.1					
寄附金	136,871	0.4	-	-					
繰入金	1,131,753	3.6	-	-					
繰越金	752,609	2.4	-	-					
諸収入	300,272	1.0	700	0.0					
地方債	2,944,300	9.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	840,700	2.7	-	-					
歳入合計	31,184,412	100.0	16,076,447	100.0					

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	212,738	0.7	-	212,738	-
総務費	2,769,069	9.2	181,521	2,191,223	2,191,223
民生費	13,162,950	43.8	535,461	5,890,304	5,890,304
衛生費	3,451,557	11.5	1,280,630	2,065,347	2,065,347
労働費	26,220	0.1	-	26,220	26,220
農林水産業費	852,273	2.8	218,844	531,484	531,484
商工費	218,017	0.7	3,083	202,669	202,669
土木費	2,191,188	7.3	1,884,408	748,107	748,107
消防費	1,021,510	3.4	169,248	874,272	874,272
教育費	1,974,006	6.6	163,074	1,796,418	1,796,418
災害復旧費	421,843	1.4	-	269,361	269,361
公債費	3,732,578	12.4	-	3,479,426	3,479,426
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	30,033,949	100.0	4,436,269	18,287,569	18,287,569

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,950,287	56.4	10,405,964	10,243,219	60.5
人件費	4,599,550	15.3	4,293,801	4,249,687	25.1
うち職員給	2,953,441	9.8	2,708,095	-	-
扶助費	8,618,159	28.7	2,632,737	2,549,570	15.1
公債費	3,732,578	12.4	3,479,426	3,443,962	20.4
元利償還金	3,732,477	12.4	3,479,325	3,443,861	20.4
内訳					
うち元金	3,417,994	11.4	3,189,703	3,154,239	18.6
うち利子	314,483	1.0	289,622	289,622	1.7
一時借入金利子	101	0.0	101	101	0.0
その他の経費	8,225,550	27.4	6,452,790	5,614,036	33.2
物件費	3,530,646	11.8	2,932,531	2,775,135	16.4
維持補修費	63,801	0.2	46,044	45,949	0.3
補助費等	990,264	3.3	621,971	391,806	2.3
うち一部事務組合負担金	17,703	0.1	17,703	5,222	0.0
繰出金	3,310,803	11.0	2,750,048	2,401,146	14.2
積立金	329,986	1.1	102,146	-	-
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,858,112	16.2	1,428,815	-	-
うち人件費	259,765	0.9	259,765	-	-
普通建設事業費	4,436,269	14.8	1,159,454	-	-
うち補助	1,794,039	6.0	168,710	-	-
うち単独	2,545,225	8.5	955,744	-	-
災害復旧事業費	421,843	1.4	269,361	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,033,949	100.0	18,287,569	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

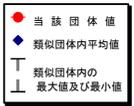
平成28年度 鹿児島県始良市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	31,074	29,927	1,147	1,092	84	31,833	
2 始良市地域下水処理事業特別会計	116	113	3	3	-	-	
3 始良市農業労働者災害共済事業特別会計	2	2	0	0	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

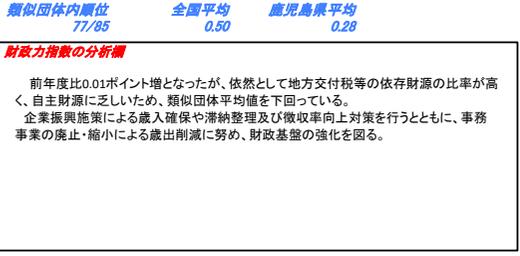
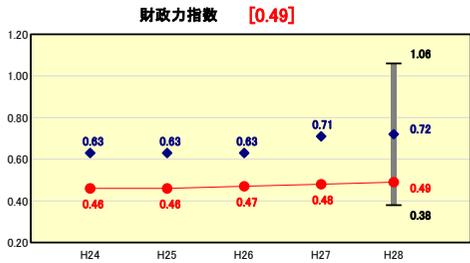
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	76,680	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	76,497	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	231.25	km ²	-	%
歳入総額	31,184,412	千円	10.6	%
歳出総額	30,033,949	千円	56.9	%
実質収支	1,095,622	千円		
標準財政規模	16,883,236	千円		
地方債現在高	31,833,450	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	10.6	%		
将来負担比率	56.9	%		
市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1			
(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3			

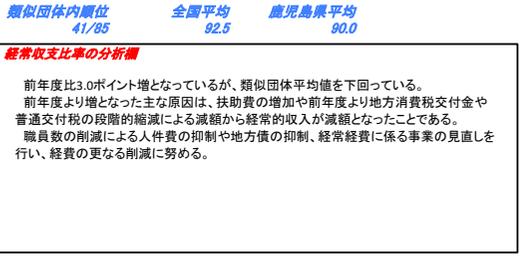
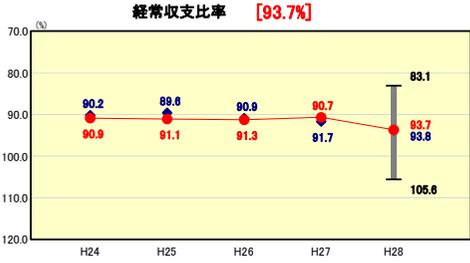


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

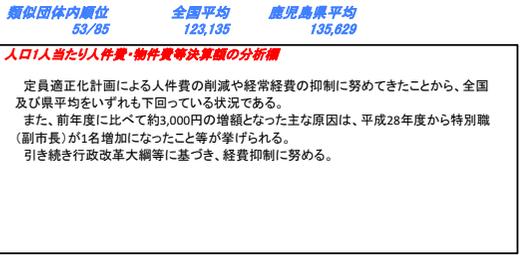
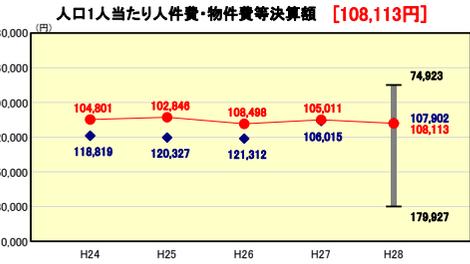
財政力



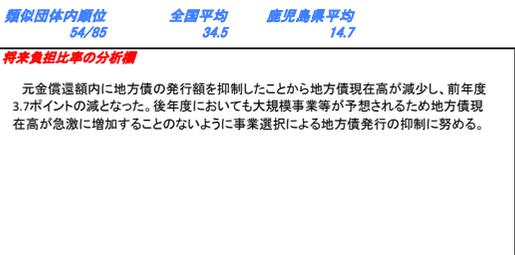
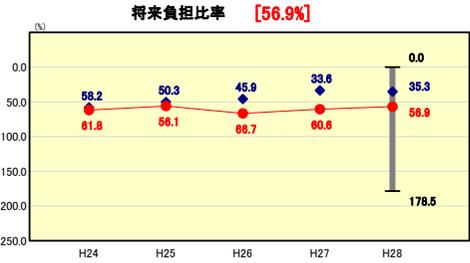
財政構造の弾力性



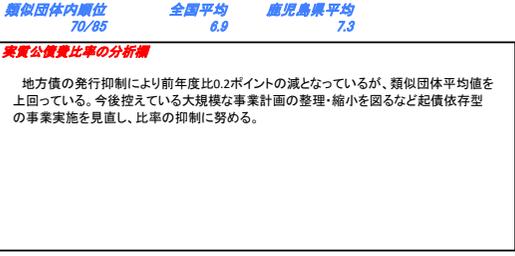
人件費・物件費等の状況



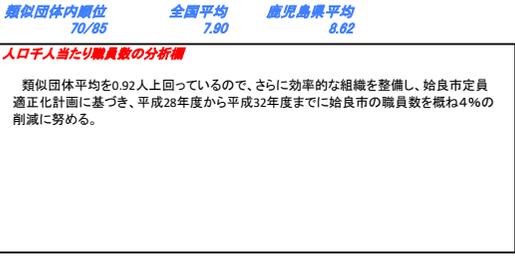
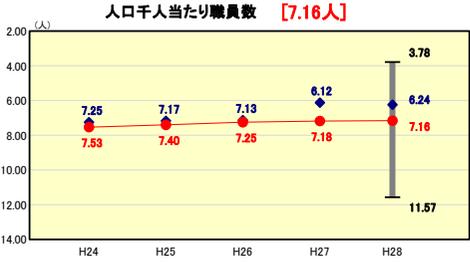
将来負担の状況



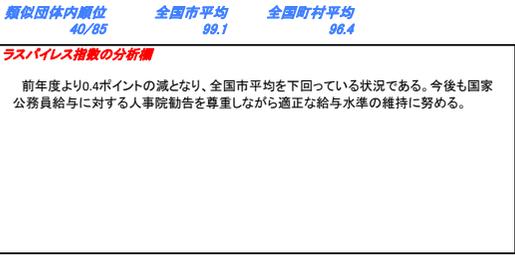
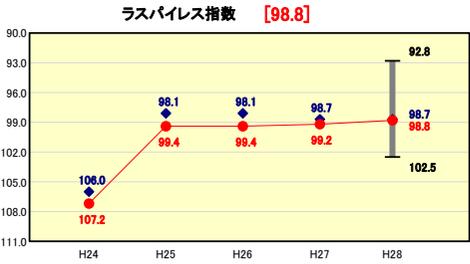
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準 (国との比較)



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

鹿児島県始良市

経常収支比率の分析

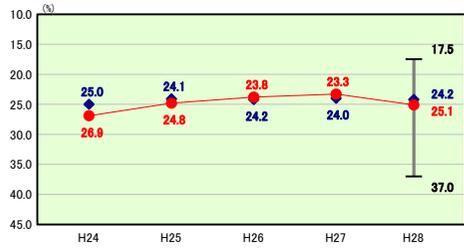
人口	76,680	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	76,497	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	231.25	km ²	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	31,184,412	千円	将来負担比率	56.9	%
歳出総額	30,033,949	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	1,095,622	千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	16,863,236	千円			
地方債現在高	31,833,450	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

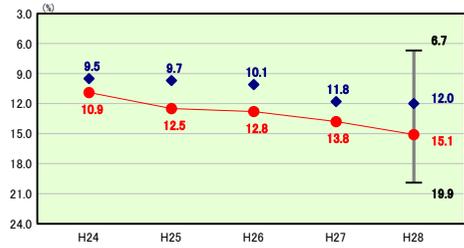
類似団体内順位 51/85 全国平均 23.7 鹿児島県平均 24.4



人件費の分析欄
 これまで物件費に区分されていた臨時職員の雇用に係る予算が、一般職非常勤職員制度の運用に伴い人件費に区分されることになったことにより、前年度より1.8ポイント増加した。
 今後も事務改善の推進を図るなどして、人件費の抑制に努める。

扶助費

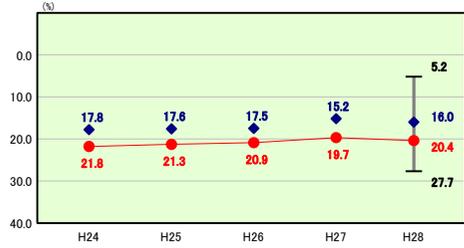
類似団体内順位 74/85 全国平均 12.4 鹿児島県平均 12.4



扶助費の分析欄
 社会保障経費の増加により、扶助費に係る経費が増大している。また、類似団体平均値との開きが大きくなっている要因の一つに、近年の人口の増加(前年度比約350人増)が挙げられる。
 審査・給付の適正化や就労支援に取り組み、財政を圧迫している扶助費の抑制に努める。

公債費

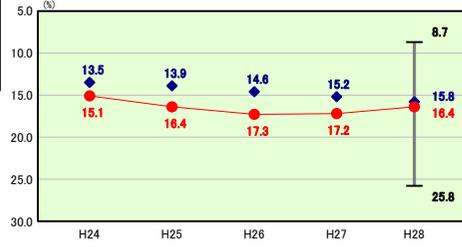
類似団体内順位 72/85 全国平均 17.7 鹿児島県平均 19.7



公債費の分析欄
 前年度より0.7ポイント増加しているが、主な要因としては小学校新設や消防庁舎建替等の大規模事業に伴う公債費の償還が始まったことが挙げられる。
 また、類似団体平均値との開きが大きい要因の一つに、平成21年度の合併及び近年の人口増加に伴い、大規模事業が増加したことが挙げられる。
 今後は新規の地方債発行額を抑制し、公債費が財政を圧迫しないよう更に抑制に努める。

物件費

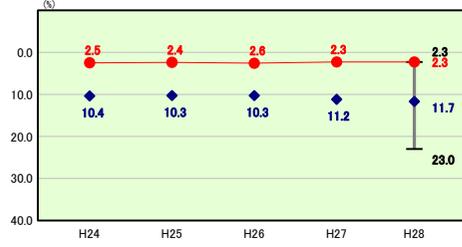
類似団体内順位 50/85 全国平均 14.8 鹿児島県平均 13.1



物件費の分析欄
 これまで物件費に区分されていた臨時職員の雇用に係る予算が、一般職非常勤職員制度の運用に伴い、人件費に区分されることになったことにより、前年度より0.8ポイント減少した。
 今後においてもさらなる事務事業の見直しを行い、物件費の削減に努める。

補助費等

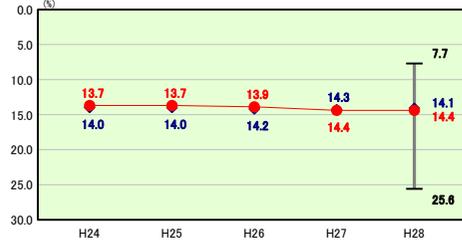
類似団体内順位 1/85 全国平均 10.4 鹿児島県平均 6.8



補助費等の分析欄
 以前から補助金の整理等を行ってきた結果、類似団体と比較し、大きく下回っている。引き続き行政改革大綱等に基づき、補助金の見直しや廃止等を含め、市財政に依存することが無い組織づくりを図り、抑制に努める。

その他

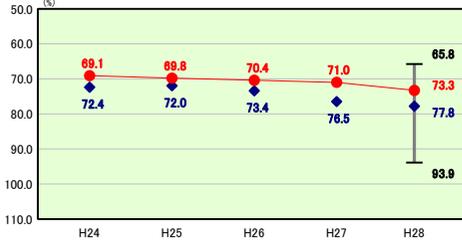
類似団体内順位 50/85 全国平均 13.5 鹿児島県平均 13.6



その他の分析欄
 類似団体平均値とほぼ同程度となっているが、引き続き各特別会計の事業見直しや削減を推進し、他会計への繰出金の抑制に努める。

公債費以外

類似団体内順位 15/85 全国平均 74.8 鹿児島県平均 70.3



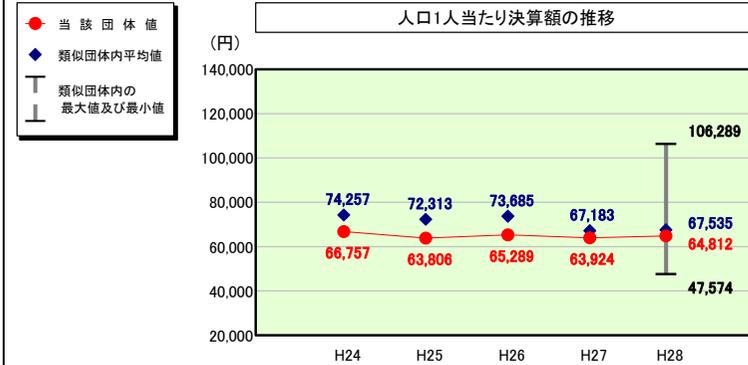
公債費以外の分析欄
 人件費・扶助費等に係る経費が増加したことにより、前年度比2.3ポイント増加したが、類似団体平均値は下回っている。扶助費に係る経費が今後も増加傾向にあるため、審査・給付の適正化を図り、物件費等においても再度の見直しを行い、歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

鹿児島県始良市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

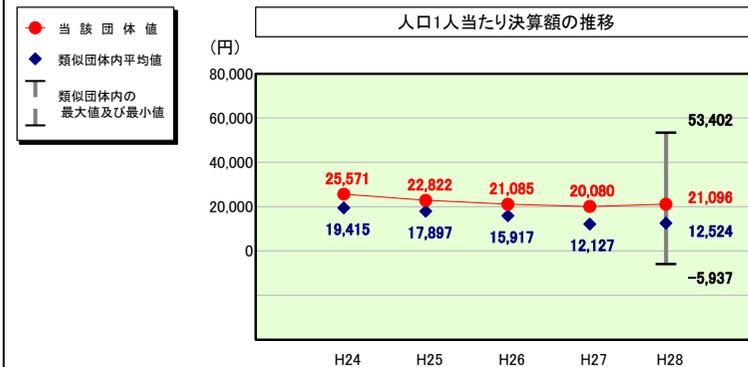
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,599,550	59,984	57,713	3.9
賃金(物件費)	33,512	437	3,737	▲88.3
一部事務組合負担金(補助費等)	10,724	140	6,346	▲97.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,546	33	800	▲95.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	227,334	2,965	2,571	15.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	259,765	3,388	1,342	152.5
▲退職金	▲163,653	▲2,134	▲4,975	▲57.1
合計	4,969,778	64,812	67,535	▲4.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.16	6.24	0.92
ラスパイレース指数	98.8	98.7	0.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

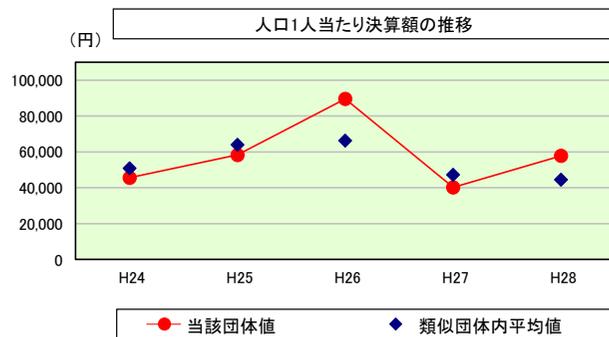


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,732,477	48,676	35,267	38.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	49	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	107,337	1,400	9,709	▲85.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,367	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	139,868	1,824	1,205	51.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲415,931	▲5,424	▲6,690	▲18.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,946,141	▲25,380	▲29,386	▲13.6
合計	1,617,610	21,096	12,524	68.4

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	3,446,166	45,590	▲13.4	50,880	7.0	▲20.4
うち単独分	1,772,526	23,449	▲16.8	26,879	2.4	▲19.2
H25	4,428,997	58,304	27.9	63,956	25.7	2.2
うち単独分	2,694,595	35,472	51.3	29,239	8.8	42.5
H26	6,831,152	89,607	53.7	66,255	3.6	50.1
うち単独分	3,716,451	48,750	37.4	31,822	8.8	28.6
H27	3,070,650	40,232	▲55.1	47,278	▲28.6	▲26.5
うち単独分	2,082,419	27,284	▲44.0	24,096	▲24.3	▲19.7
H28	4,436,269	57,854	43.8	44,504	▲5.9	49.7
うち単独分	2,545,225	33,193	21.7	25,876	7.4	14.3
過去5年間平均	4,442,647	58,317	11.4	54,575	0.4	11.0
うち単独分	2,562,243	33,630	9.9	27,582	0.6	9.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

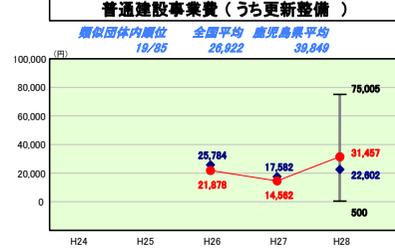
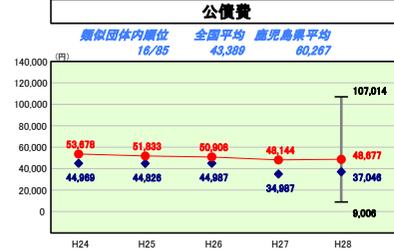
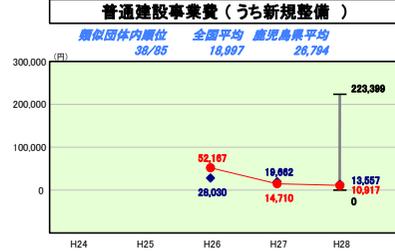
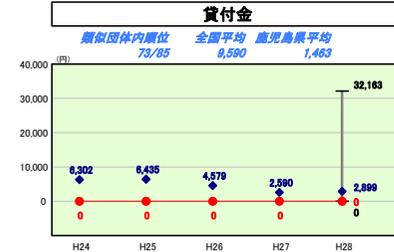
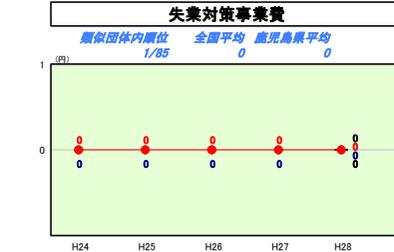
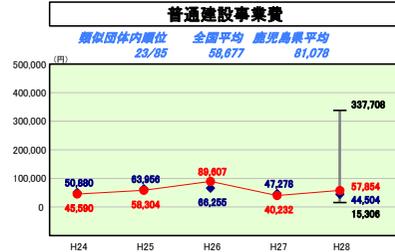
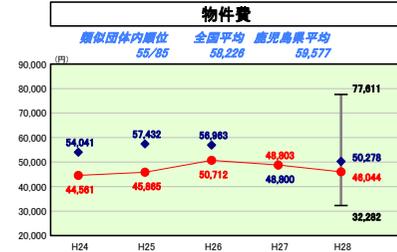
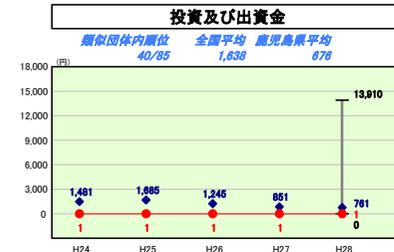
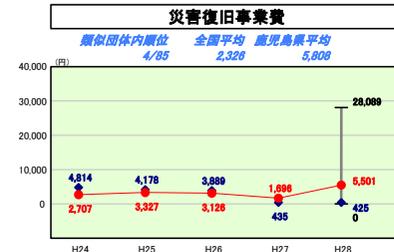
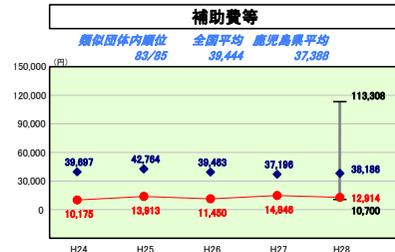
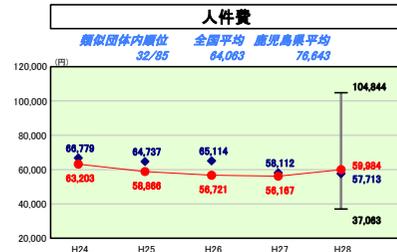
平成28年度

鹿児島県始良市

人口	76,680	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	76,497	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	231.25	km ²	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	31,184,412	千円	実質負担比率	56.9	%
歳出総額	30,033,949	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
歳入取支	1,050,622	千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	16,883,236	千円			
地方債現在高	31,833,450	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

平成28年度の歳出決算総額は住民一人当たり392千円となっており、全ての項目において県平均を下回っている。
 主な構成項目である物件費は住民一人当たり46,044円で昨年度と比べて減額。人件費は住民一人あたり59,984円で昨年度より増額しているが、これは一般職非常勤職員制度の運用に伴い、臨時職員の雇用に係る予算が物件費から人件費に区分されたことになったことが要因である。
 扶助費は、住民一人当たり112,391円となっており、社会保障経費(措置費や給付費等)の増加により経費が増大し、財政を圧迫している。決算額に占める割合が今後も増加傾向にあることから、審査・給付の適正化や救済支取に取組むことでの抑制に努める。
 普通建設事業費は、住民一人当たり57,854円(新規整備・更新整備含む)となっており、火葬場建設やスマートIC整備などの大規模な普通建設事業の増加によるものである。
 災害復旧費は、住民一人当たり5,501円となっており、類似団体と比較して大きく上回った要因は、台風や集中豪雨等の災害の発生によるものである。
 公債費は、住民一人当たり48,677円となっており、大規模事業に伴う公債費の償還が始まったことにより前年度より増額となっている。また、前述の大規模な普通建設事業もあるため、引き続き公債費が財政を圧迫しないよう抑制に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

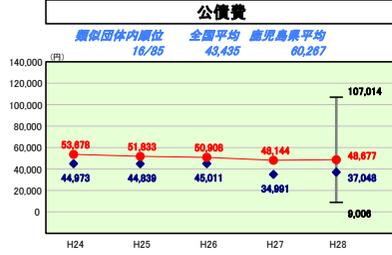
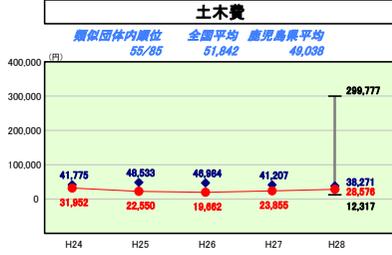
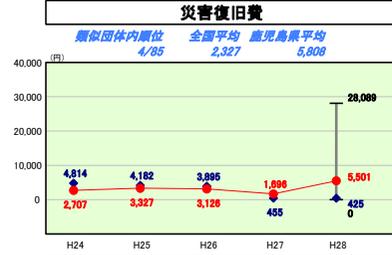
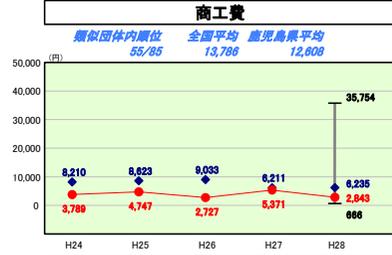
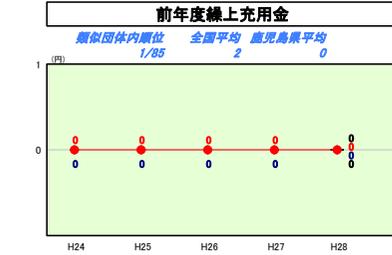
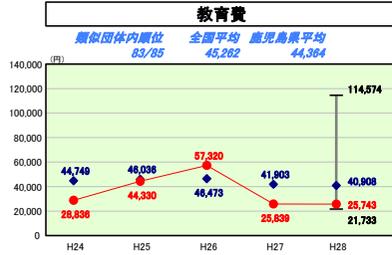
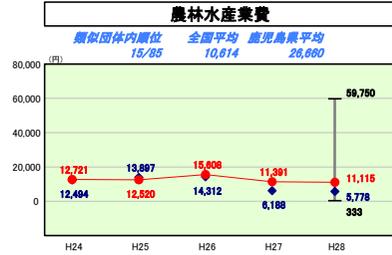
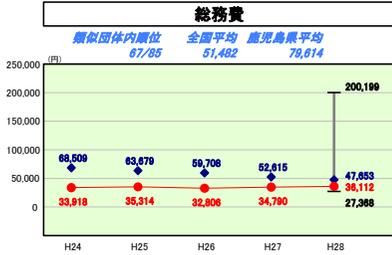
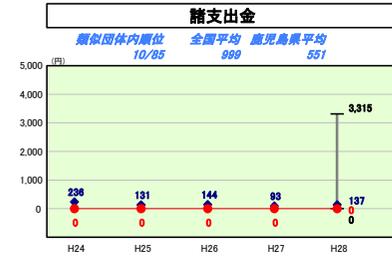
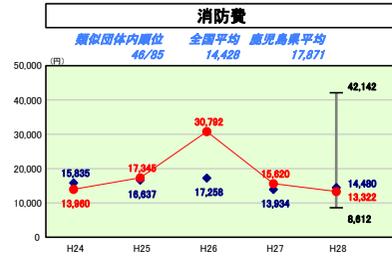
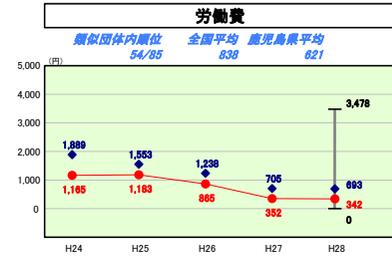
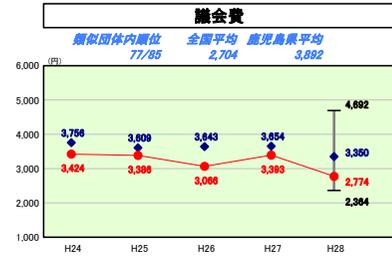
平成28年度

鹿児島県始良市

人口	76,680	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	76,497	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	231.25	km ²	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	31,184,412	千円	得率負担比率	56.9	%
歳出総額	30,033,949	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	1,095,622	千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	16,883,236	千円			
地方債現在高	31,833,450	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

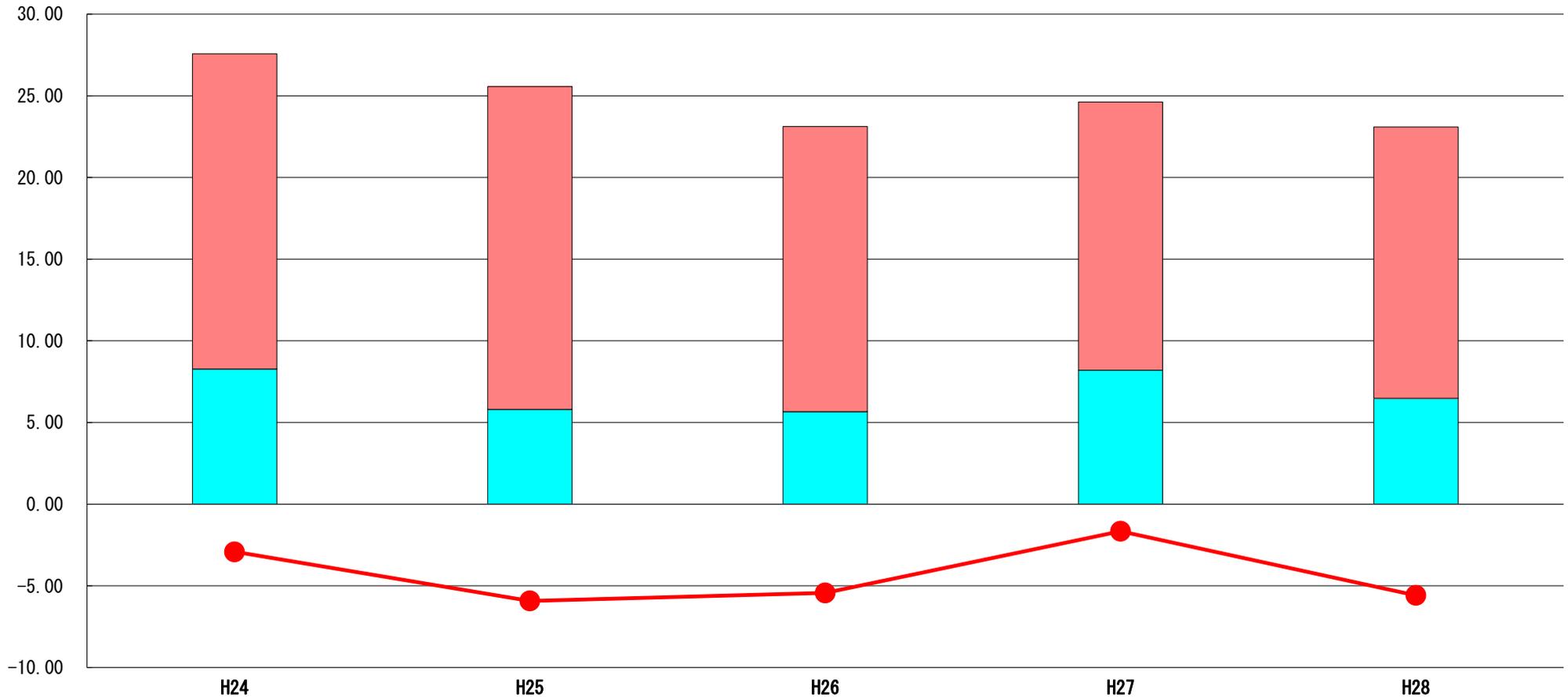
平成28年度は、全ての費目において県平均を下回っている。
 民生費は、住民一人当たり171,661円となっており、昨年度より増加した主な要因は、私立保育所措置費や障害者自立支援給付費など措置額の増加や福祉施設運営に係る事業費の増加などがあげられる。
 衛生費は、住民一人当たり45,012円となっており、昨年度より増加した主な要因は、火葬場建設事業によるものである。
 土木費は、住民一人当たり28,576円となっており、昨年度より増加した主な要因は、公営住宅建設事業やスマートIC整備事業によるものである。
 災害復旧費は、住民一人当たり5,501円となっており、昨年度より増加した要因は、台風や集中豪雨等の災害に伴うものである。
 公債費は、住民一人当たり48,677円となっており、前述の施設整備等の大規模な普通建設事業もあるため、引き続き公債費が財政を圧迫しないよう抑制に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

鹿児島県始良市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		19.31	19.77	17.46	16.42	16.60
 実質収支額		8.27	5.80	5.67	8.20	6.49
 実質単年度収支		▲ 2.92	▲ 5.92	▲ 5.43	▲ 1.66	▲ 5.58

分析欄

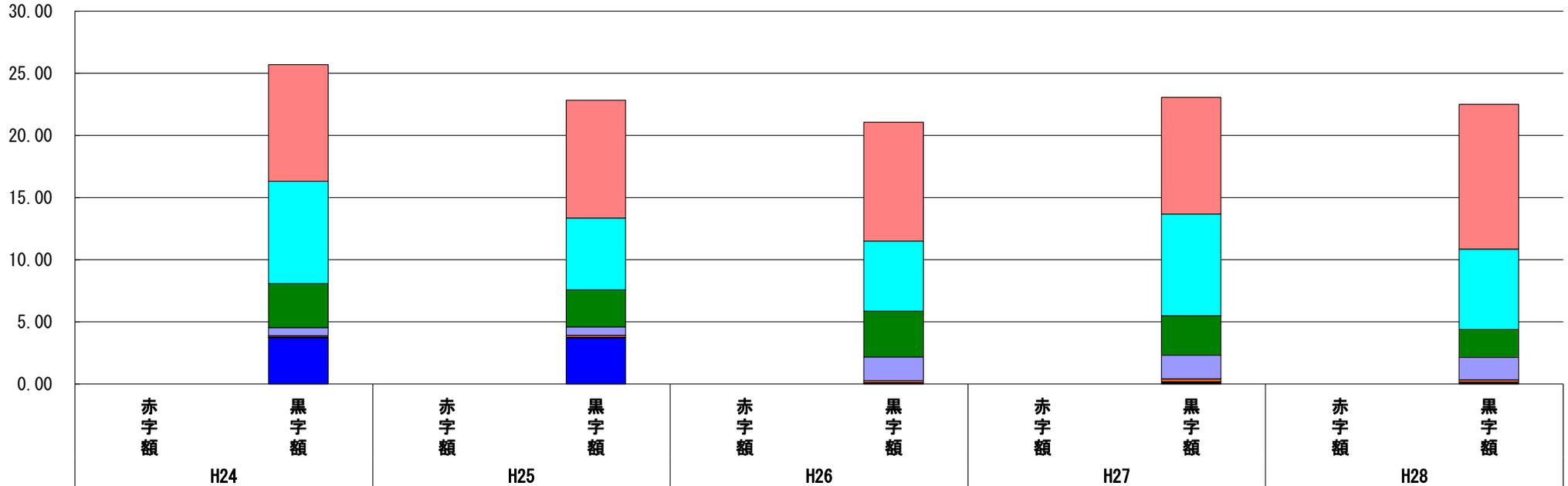
火葬場建設などによる大規模事業に伴い、実質単年度収支は赤字となっているが、財政調整基金の取崩しにより、実質収支は黒字となっている。
 普通交付税の段階的縮減などにより厳しい財政運営ではあるが、事務・事業の見直しなど歳出削減を行い、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

鹿児島県始良市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
始良市水道事業会計		9.38	9.49	9.56	9.39	11.64
一般会計		8.25	5.77	5.64	8.18	6.47
始良市国民健康保険特別会計事業勘定		3.53	2.99	3.67	3.17	2.25
始良市介護保険特別会計保険事業勘定		0.65	0.67	1.90	1.90	1.80
始良市後期高齢者医療特別会計		0.10	0.16	0.16	0.24	0.18
始良市簡易水道施設事業特別会計		0.01	0.02	0.02	0.04	0.09
始良市国民健康保険特別会計施設勘定		0.03	0.01	0.05	0.07	0.04
始良市地域下水処理事業特別会計		0.01	0.02	0.02	0.00	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		3.75	3.72	0.04	0.08	0.03

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であるが、一般会計から特別会計への繰入金も年々増加傾向にあることから、一般会計への負担が増加している。簡易水道事業については、世帯の減少等により使用料が減少するなかで、老朽管が多く、今後修繕等に多額の経費が必要となる。また、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等においては、高齢化の進展や医療技術の高度化等に伴う医療費やサービス給付費等の増加が見込まれる。一般会計においても普通交付税の段階的縮減等により、財源確保の状況も厳しいことから今後も経費の削減・抑制に努めるとともに自主財源の歳入確保強化に努める。

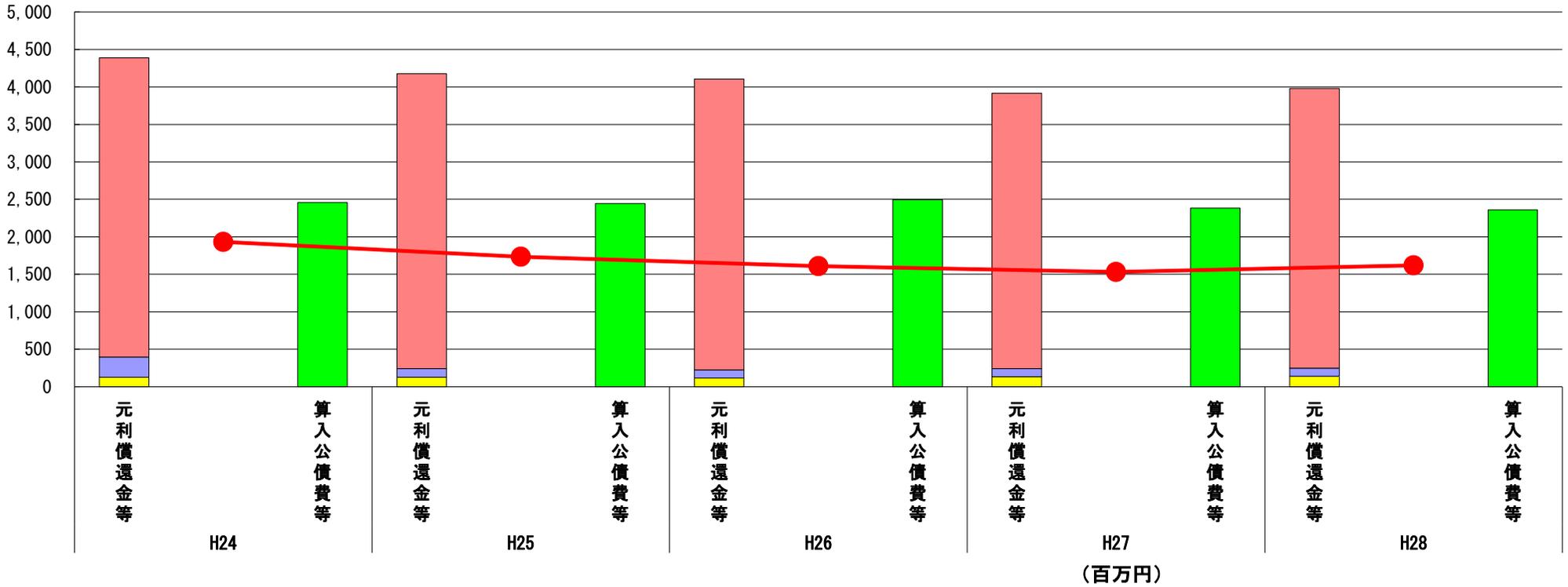
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

鹿児島県始良市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金	3,992	3,937	3,881	3,674	3,732
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	269	113	107	109	107
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	127	127	116	132	140
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,456	2,443	2,496	2,384	2,361
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,932	1,734	1,608	1,531	1,618

分析欄

大規模な普通建設事業に伴う元利償還が始まった事により、昨年度に比べて元利償還金が増加となっている。
引き続き抑制を図りながら発行においては、交付税措置のある地方債を活用し、財政健全化に努める。

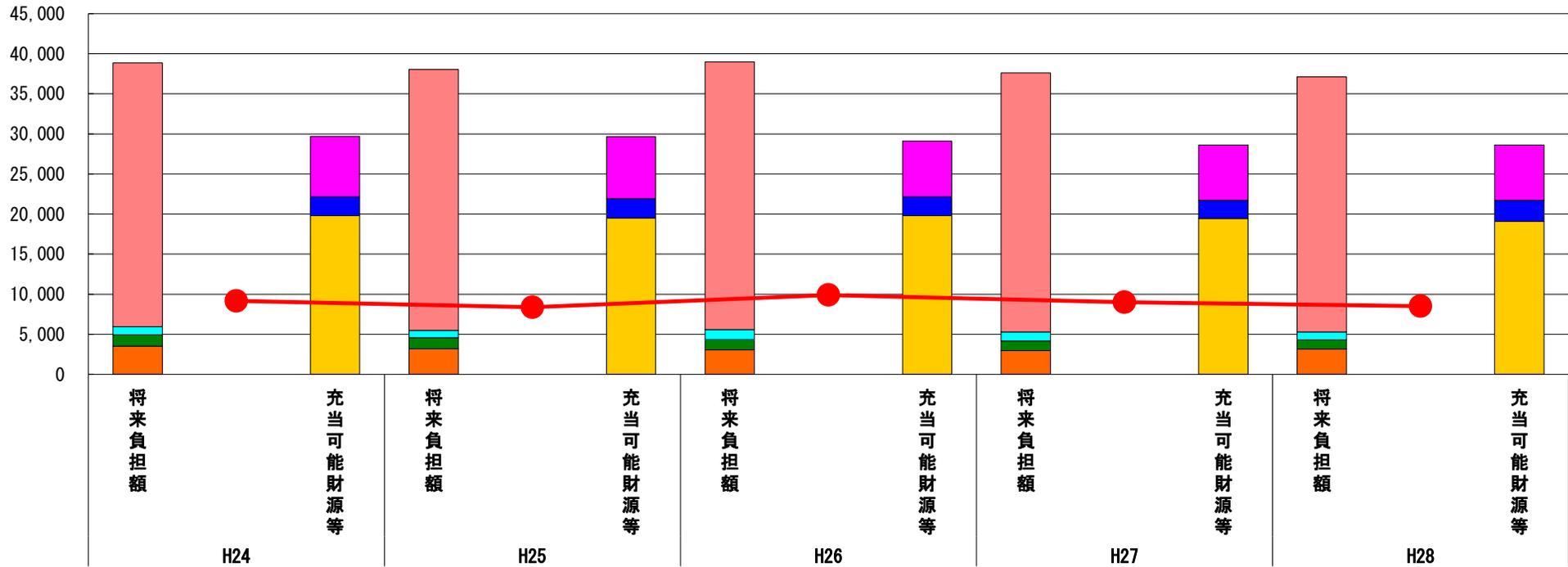
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

鹿児島県始良市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		32,885	32,538	33,416	32,307	31,833
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,047	920	1,252	1,120	979
	公営企業債等繰入見込額		1,401	1,380	1,276	1,210	1,151
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		3,514	3,200	3,053	2,953	3,158
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,505	7,766	6,928	6,883	6,913
	充当可能特定歳入		2,380	2,424	2,368	2,258	2,622
	基準財政需要額算入見込額		19,805	19,475	19,799	19,456	19,080
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,157	8,374	9,901	8,993	8,506

分析欄

地方債の発行抑制などにより、地方債の現在高は昨年度につづき平成28年度も減少した。一方で、充当可能基金等は増加しているが、基準財政需要額算入見込額が減少していることにより、将来負担比率の分子は微減となった。

後年度においても大規模事業等が予想されるため、今後も地方債の発行や基金取り崩し額を抑制しながら、健全な財政運営に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

鹿児島県始良市

人口	76,680	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	76,497	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	231.25	km ²	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	31,184,412	千円	将来負担比率	56.9	%
歳出総額	30,033,949	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	1,095,622	千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	16,883,236	千円			
地方債現在高	31,833,450	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: -/-

有形固定資産減価償却率の分析値
有形固定資産原価償却率は全国・県・類似団体平均をいずれも下回っている。当市は平成29年3月に始良市公共施設等総合管理計画(始良市公共施設再配置基本計画)を策定しており、今後は当該計画に基づき、施設の維持管理を適切に進めていく。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析値
総務省で算出式を精査中であり、平成29年度より公表予定。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析値
地方債の発行額抑制により地方債現在高が減少し、将来負担比率については減少となったが、類似団体平均値を上回り、有形固定資産減価償却率については類似団体平均を下回っている。今後、既存施設の老朽化に伴う改修費用や大規模な投資事業に多額の費用が必要となるため、これまで以上のコスト縮減と公共事業の平準化を図り、公共施設の適正管理に努める必要がある。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				60.6	
	有形固定資産減価償却率				45.8	
類似団体内平均値	将来負担比率				33.6	
	有形固定資産減価償却率				56.8	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析値
元金償還額内に地方債の発行額を抑制したことから地方債現在高が減少し、将来負担比率・実質公債費比率ともに減少となったが、類似団体平均値を上回っている。後年度においても大規模事業等が予想されるため、地方債現在高が急激に増加することのないように事業選択による地方債発行の抑制に努める。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	61.8	56.1	66.7	60.6	56.9
	実質公債費比率	12.1	12.3	11.8	10.8	10.6
類似団体内平均値	将来負担比率	58.2	50.3	45.9	33.6	35.3
	実質公債費比率	10.3	9.6	8.8	7.0	6.9

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

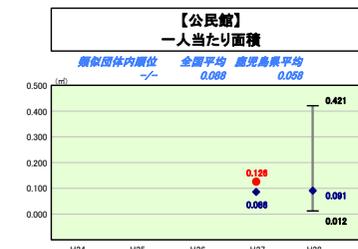
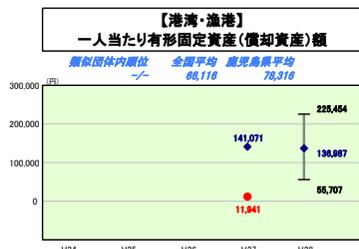
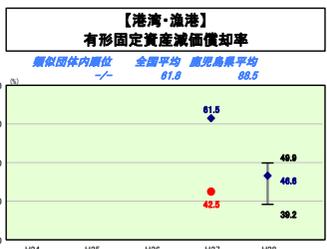
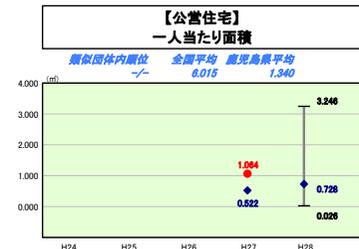
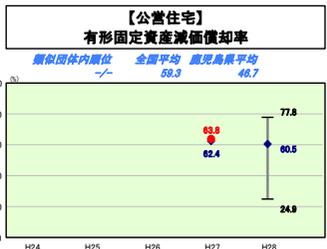
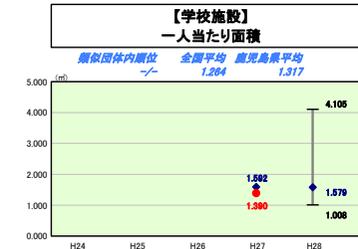
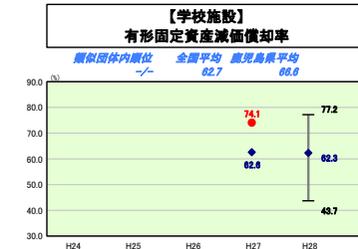
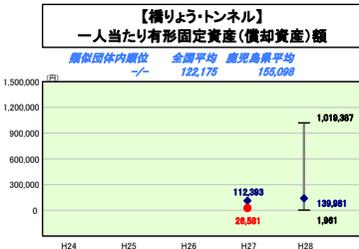
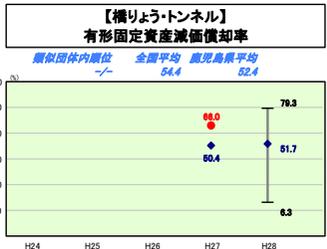
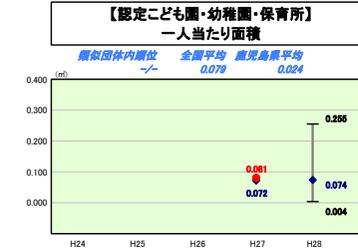
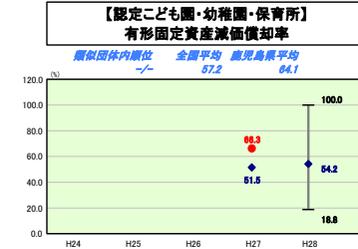
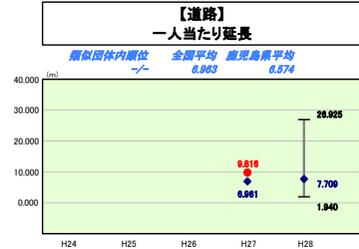
平成28年度

鹿児島県始良市

人口	76,890	人(28.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	76,497	人(28.1.1現在)	減額実業赤字比率	-	%
面積	231.25	km ²	実業負債比率	10.6	%
歳入総額	31,184,412	千円	将来負担比率	56.9	%
歳出総額	30,033,949	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実収支	1,095,622	千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	16,883,238	千円			
地方債残高	31,633,450	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

学校施設については有形固定資産減価償却率が74.1%となっており、全国・類似団体平均を大きく上回っている。これについては、老朽化対策として施設の大規模改修に計画的に取り組んでいるところである。
 また、道路、橋りょう・トンネルについても、有形固定資産減価償却率は全国・類似団体平均を上回っている。今後も引き続き、始良市公共施設等総合管理計画に基づき、公共建築物の統合や長寿命化の推進、予防保全などに取り組む必要がある。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

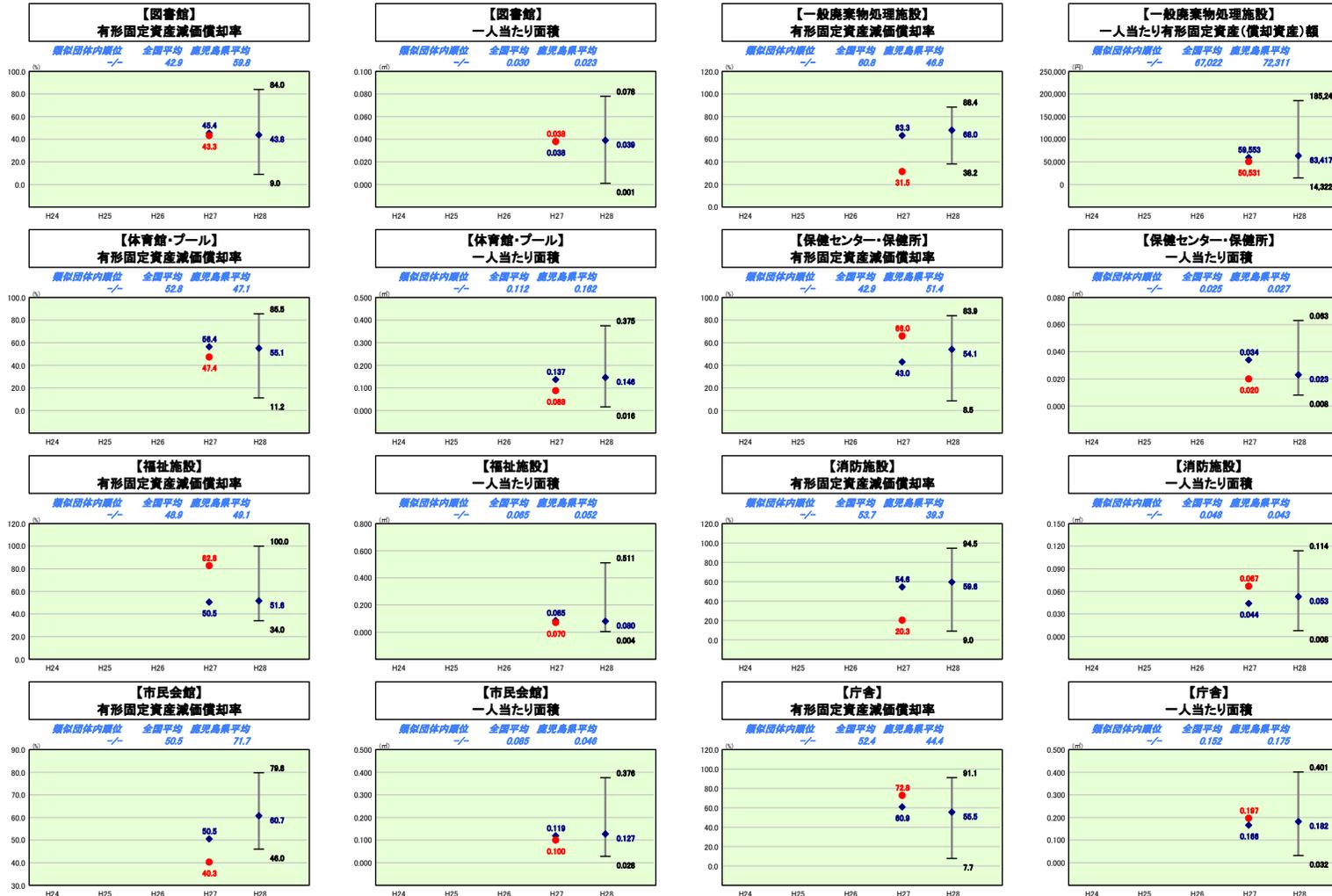
平成28年度

鹿児島県始良市

人口	76,890	人(28.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	76,497	人(28.1.1現在)	減額実業赤字比率	-	%
面積	231.25	km ²	実業負債比率	10.6	%
歳入総額	31,184,412	千円	将来負担比率	56.9	%
歳出総額	30,033,949	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実収支	1,095,622	千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	16,883,238	千円			
地方債残高	31,633,450	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 福祉施設の有形固定資産減価償却率については82.8%と全国・類似団体平均を大きく上回っている。これについては現在、統合・更新・複合化が検討されているところである。
 庁舎においても72.8%と全国・類似団体平均を上回っており、庁舎については市の拠点施設であることから、複合庁舎建設基本計画に基づき、計画的な更新等を取り組む必要がある。